



2023年2月期 第1四半期

決算説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2022年7月14日

1

全体サマリー

2

決算概要/2023年2月期通期業績見通し

3

事業別状況（セグメント別）

4

APPENDIX



1 全体サマリー



デジタルリスクと戦い続ける

健全なデジタル社会の実現へ向けて。

3つの事業セグメントを伸長させてきたエルテスが、次なる構想へ。

1

デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現



GloLing

ソーシャルリスク／内部不正リスク／
業界特化リスク監視（金融・医療等）／
風評被害対策／外部リスク（サイバーセキュリティ）／
エンジニア派遣

2

AIセキュリティ事業

警備事業の全国展開とともに
リアル社会の安全と、警備DXを実現



警備DXサービス（AIKシリーズ）／
警備事業（関東・北海道・関西）

3

DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、
オフライン（リアル）社会の実現



自治体DX推進／IoT活用による減災／
デジタルマーケティング／地域活性化／人材育成／
メタシティ／Web3.0／再生エネルギー

社会のデジタル化に合わせ、3つの事業による強烈なシナジーを目指す

社会構造の変化

デジタルリスクの内容の多様化による様々なニーズへの対応が必要
(デジタルリスクと内部脅威双方への対応、
経済安全保障への対応)

1

デジタルリスク事業

警備業界の抱える本質的課題、
人材不足とDX化の相対的な
遅れへの広域的な対応の必要性

2

AIセキュリティ事業

地方自治体におけるDX化が
急速に進行する
(デジタル田園都市国家構想等)

3

DX推進事業

中期経営計画を実現させるため、2022年3月1日に事業体制及び組織運営の刷新を実施

第1期
(2022.2月期～2024.2月期)

「変革と基盤構築」

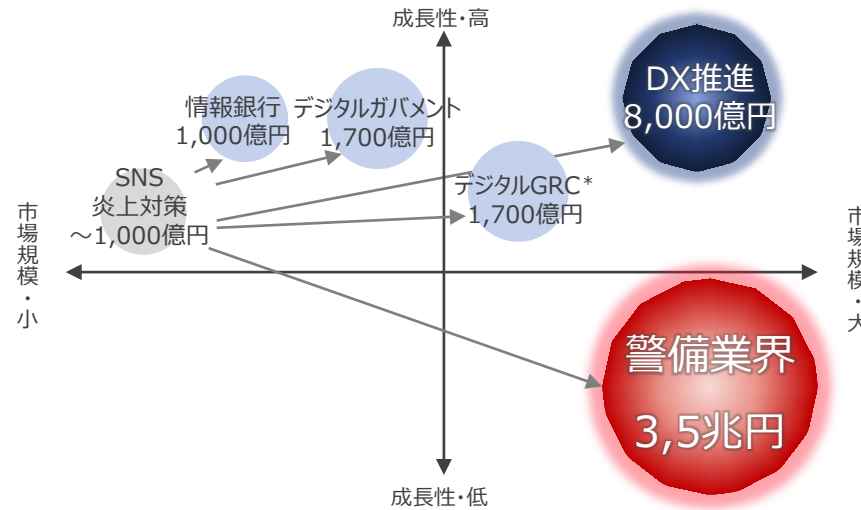
- ▶ 「デジタルリスク事業」において、新プロダクトの開発とアライアンスの強化およびM&Aの実施により、圧倒的なナンバーワン企業となる
- ▶ 既存の収益基盤に依存せず、新たな領域にも積極的に進出し、業界での確固たるポジションを築く
- ▶ 事業拡大により、縮小均衡ではなく、非連続的なトップライン＝売上高の伸長と企業価値向上を目指す

「事業体制の拡充」及び 「組織運営の刷新」を実施

第2期
(2025.2月期～2027.2月期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

- ▶ 第1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズである
- ▶ 今後の急拡大がみこまれるDX推進領域、規模が大きな警備業界に於いて、新風を巻き起こすようなシェア拡大を実現する



* GRC (ガバナンス・リスク・コンプライアンス)

エルテスグループは
健全なデジタル社会の実現に向けて
更なる飛躍を目指す

決算サマリー

売上高	933百万円 (前年同期比 +306百万円)
EBITDA	18百万円 (前年同期比 +48百万円)
営業利益	▲5百万円 (前年同期比 +67百万円)
四半期純利益	▲21百万円 (前年同期比 +7百万円)

- ✓ 4社のM&A実行により、売上高が向上
- ✓ 最重要指標であるEBITDAが大きく成長
- ✓ M&A諸費用などの一時費用が営業利益等に影響
(一時的な要因を除く営業利益は+51百万円、経常利益は+31百万円)

通期業績予想

売上高	4,000百万円
EBITDA	350百万円
営業利益	200百万円
四半期純利益	80百万円

トピックス

- 1 デジタルリスク事業** ● 技術者派遣及び受託開発を手掛ける(株) GloLingの連結子会社化により、提供サービスの拡充推進。
- 2 AIセキュリティ事業** ● 北海道の警備会社ISA(株)、SSS(株)を連結子会社化、PMI推進本部を設置。
- 3 DX推進事業** ● 地方銀行へのデジタルマーケティングに特化したアクター(株)を連結子会社化、メタシティ構想の発表など、スマートシティ事業のプロジェクトを発足。
- 全社** ● 中期経営計画「The Road To 2024」達成に向け「事業体制の拡充」及び「組織運営の刷新」を実現。

2 決算概要/2023年2月期通期業績見通し



連 結

※ 連結調整後

売上高	933百万円	(前年同期比 +306百万円)
EBITDA	18百万円	(前年同期比 +48百万円)
営業利益	▲5百万円	(前年同期比 +67百万円)
純利益	▲21百万円	(前年同期比 +7百万円)

- ▶ 4社M&A・事業体制刷新により、過去最高の売上高・EBITDAを計上。
- ▶ M&A諸費用計上により営業利益は影響を受けているものの、前年同期比で、全指標において大幅に成長。
(一時的な要因を除く営業利益は、+51百万円、経常利益は、+31百万円)

1 デジタルリスク事業

売上高	580百万円	(前年同期比 +132百万円)
営業利益	203百万円	(前年同期比 +97百万円)

- ▶ 前年同期比で売上高・利益とも大きく成長。
- ▶ コロナ禍の影響軽減もあるが、高利益率の高付加価値プロダクト販売・原価率低減の取り組みが奏功。

2 AIセキュリティ事業

売上高	307百万円	(前年同期比 +129百万円)
営業利益	▲23百万円	(前年同期比 ▲20百万円)

- ▶ ISA社/SSS社の子会社化により売上高が大幅に成長。
- ▶ ただし、営業利益はM&A一時費用9百万円計上の影響を受ける。
(上記の一時的な要因を除いた営業利益▲14百万円 前期比▲11百万円)

3 DX推進事業

売上高	48百万円	(前年同期比 +46百万円)
営業利益	▲42百万円	(前年同期比 ▲20百万円)

- ▶ アクター社の子会社化により売上高が大幅に成長。
- ▶ ただし、営業利益はM&A一時費用28百万円計上の影響を受ける。
(上記の一時的な要因を除いた営業利益▲14百万円 前期比+7百万円)
- ▶ リード案件は引き続き好調なため、今期成長を目指す。

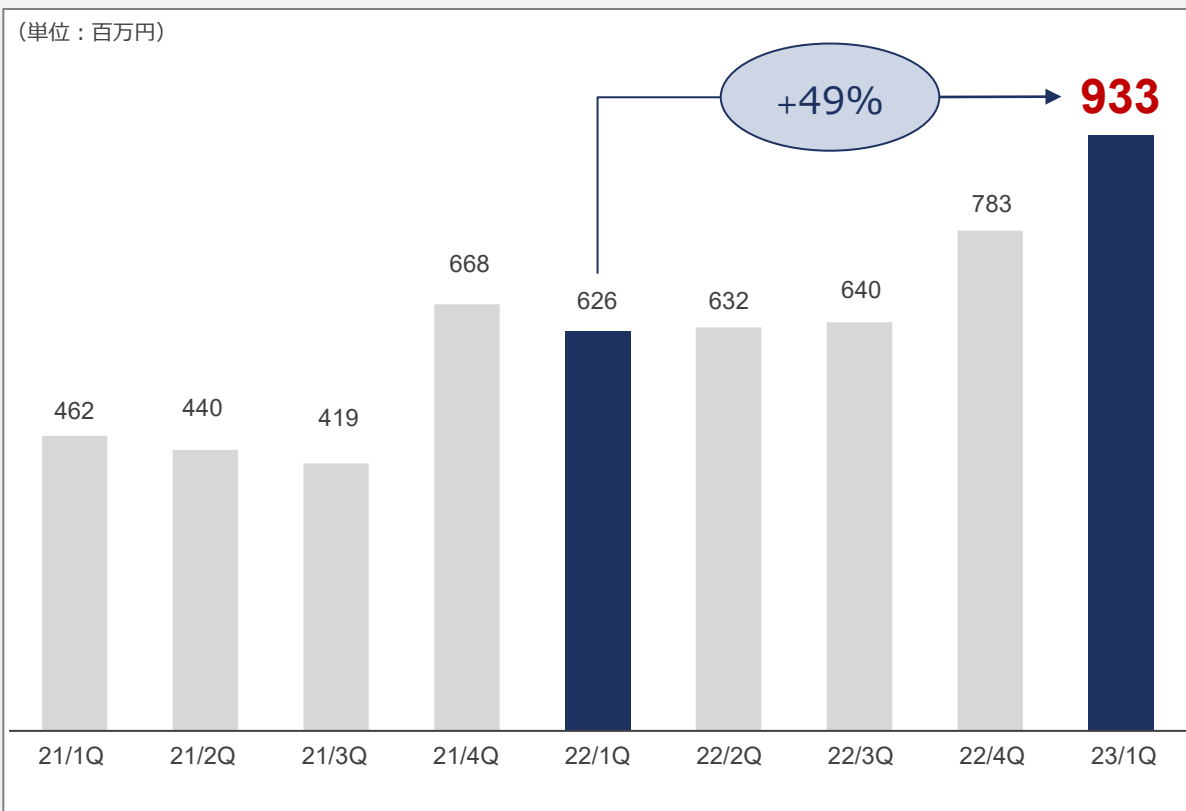
全 社

全社調整	▲142百万円	(前年同期比 +10百万円)
------	---------	----------------

- ▶ オフィス縮小等によるコスト見直し効果が継続し、結果として売上高大幅増加ながら、全社コストは前年同期比と同水準で維持。

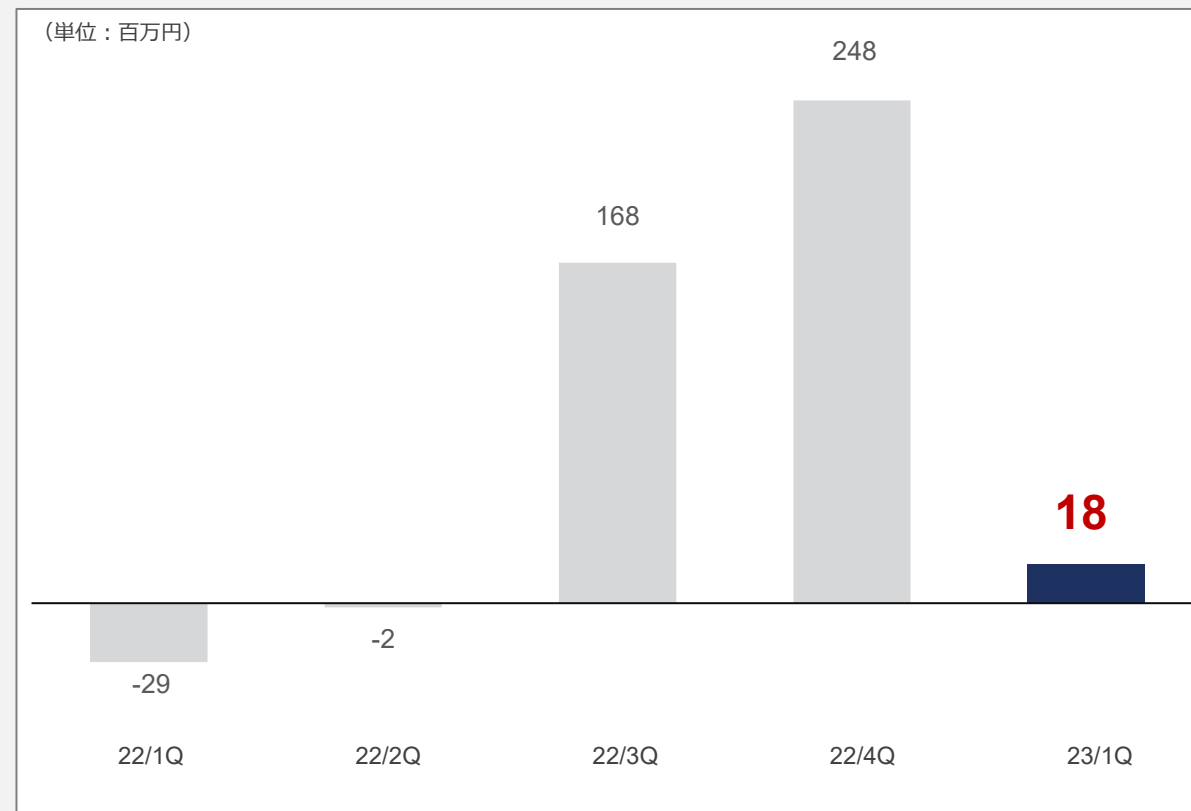
連結売上高の推移

- ▶ M&Aによる新規参画企業の売上高貢献効果により、前年同期比で、大幅な成長を遂げた。
- ▶ 新型コロナ影響を受けていた既存事業は反転して上昇傾向。売上高は、例年期末に向けて上昇する傾向。前年同期比で売上49%増。



連結EBITDAの推移

- ▶ EBITDAは、M&A実行に係る一時費用、借入の融資取扱手数料等の影響を受けているが、第2四半期以降、売上高増加・コスト削減効果により通期での目標達成を見込む。



連結損益計算書

- ▶ 既存事業の伸長、M&A実行により、売上高は大幅成長。
- ▶ 営業施策の奏功により、営業利益・EBITDAともに前年同期比では改善。
- ▶ 融資取扱手数料等が発生し、経常利益に影響。

(単位：百万円)	2022年2月期 1Q実績	2023年2月期 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	626	933	306	+49%
売上総利益	293	436	142	+48%
販売管理費及び 一般管理費	366	441	74	+20%
EBITDA	▲29	18	48	—
営業利益	▲73	▲5	67	—
経常利益	▲51	▲25	26	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲29	▲21	7	—

連結貸借対照表

- ▶ 第三者割当増資実施により、流動資産（主に現預金）及び純資産が増加。
- ▶ M&A実施により、固定資産（主にのれん）及び流動負債・固定負債（主に借入金）が増加。

(単位：百万円)	2022年2月期 4Q実績	2023年2月期 1Q実績	前期末比
流動資産	1,783	2,638	855
固定資産	687	1,814	1,127
資産合計	2,470	4,452	1,982
流動負債	432	778	346
固定負債	638	1,413	775
純資産	1,400	2,261	861
負債純資産合計	2,470	4,452	1,982

- ▶ 売上高は、想定通りに進捗。第2四半期以降、デジタルリスク事業を中心に売上高増加を見込む。
- ▶ EBITDAは、M&A取得に係る一時費用、借入の融資取扱手数料等の影響を受けているものの、第2四半期以降、売上高増加・コスト削減効果により通期での目標達成を見込む。

2023年2月期第1四半期 売上高予想と進捗



2023年2月期第1四半期 EBITDA予想と進捗



ISA株式会社・SSS株式会社

(2022年3月16日参画/AIセキュリティ事業)

AIセキュリティ事業を北海道へ拡大

～警備業ロールアップ・DXバリューアップ計画を前進～

創出シナジー

- ✓ 電気通信工事現場への警備ノウハウ
- ✓ AIKシリーズ検証現場の提供
- ✓ 警備DXによる業務効率化・省人化
- ✓ ブランディングによる業界イメージアップ

**AIKシリーズ開発→実地検証→改善
→実装の成長サイクルをさらに加速**



ISA株式会社

取締役社長 猪俣 文敬



警備DXの実現は当社の悲願です。これまで様々な業務のデジタル化に挑戦してきましたが、業界の慣習に阻まれ実現しませんでした。

エルテス・AIKとの提携によりこの壁を突破し、北海道の警備DXを必ず実現します。

●企業サイト：<http://isa-co-ltd.biz/>

株式会社GloLing

(2022年3月28日参画/デジタルリスク事業)

デジタルリスク事業を加速させるシステム開発支援能力

～エンジニア大幅増強により、IRIの拡大展開を推進～

創出シナジー

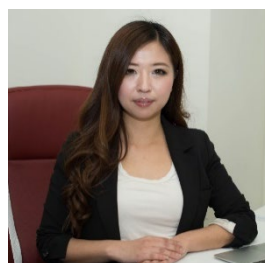
- ✓ IRIデータアナリストの補強
- ✓ サービス開発力の向上
- ✓ 優良クライアント企業への営業力
- ✓ エンジニア採用支援

**好調であるIRIの支援提供増強と、
さらなる高付加価値化を同時に実現**

GloLing

株式会社GloLing

代表取締役社長 園田 千春



当社は2015年の創業以来、エンジニアリングサービスの提供を中心に成長を続けてきました。この度、エルテスの掲げるビジョンと成長への熱意に惹かれ、グループへの参画を決めました。当社の持つ人材・技術を最大限に活用し、グループの成長に貢献します。

●企業サイト：<https://gloling.jp/>

アクター株式会社

(2022年4月25日参画/DX推進事業)

デジタルマーケティング領域へ本格進出

～『炎上しない広告運用』を岡山から全国へ～

創出シナジー

- ✓ 金融機関向けITサービス提供メソッド
- ✓ WEB広告運用ノウハウ
- ✓ 炎上予防・対策による広告運用の価値向上
- ✓ 全国金融機関への営業力

**両社の強みを合わせた総合ITコンサルティング
サービスを、全国の金融機関へ拡大**

Actor

アクター株式会社

代表取締役社長 近藤 敦



当社は金融機関に特化した拡大を展望しています。デジタルリスクの知見と営業力を持つエルテスは、当社の成長を実現する上で最高のパートナーであると確信しています。この提携をきっかけに、当社のサービスを全国へと展開していきます。

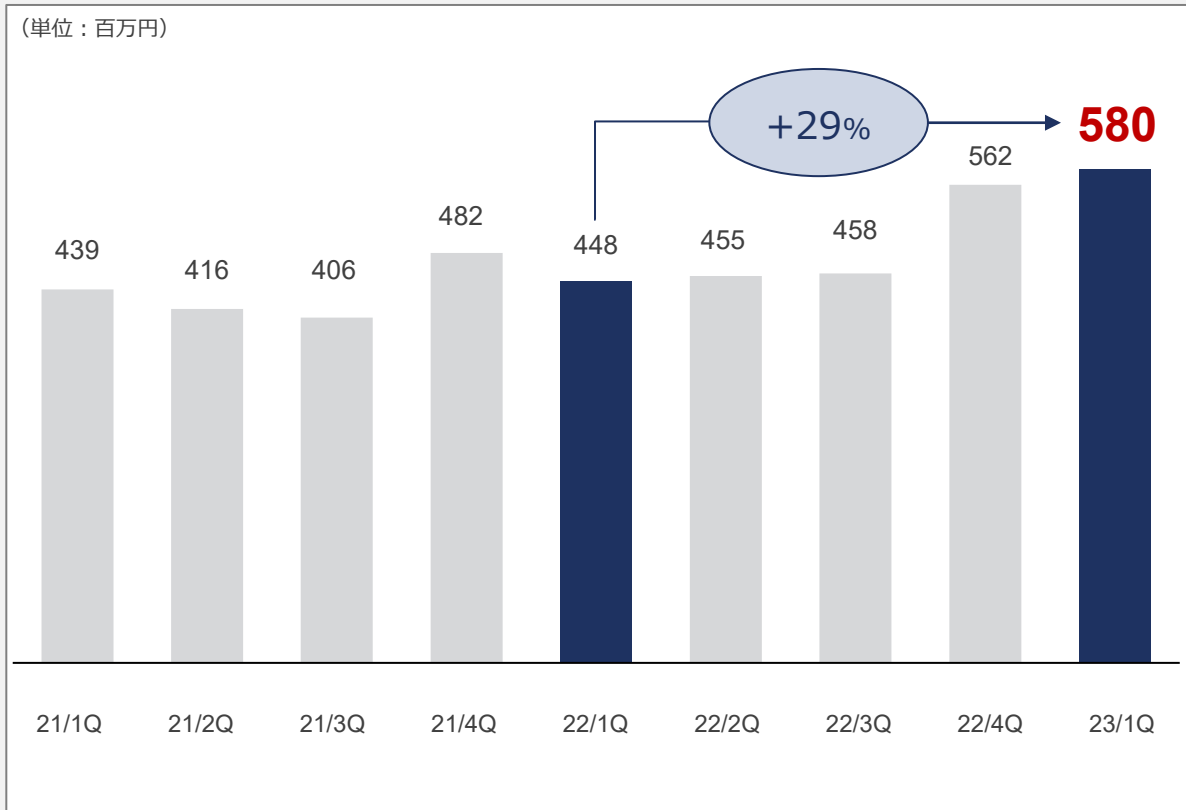
●企業サイト：<https://ac-tor.co/>

3 事業別状況（セグメント別）



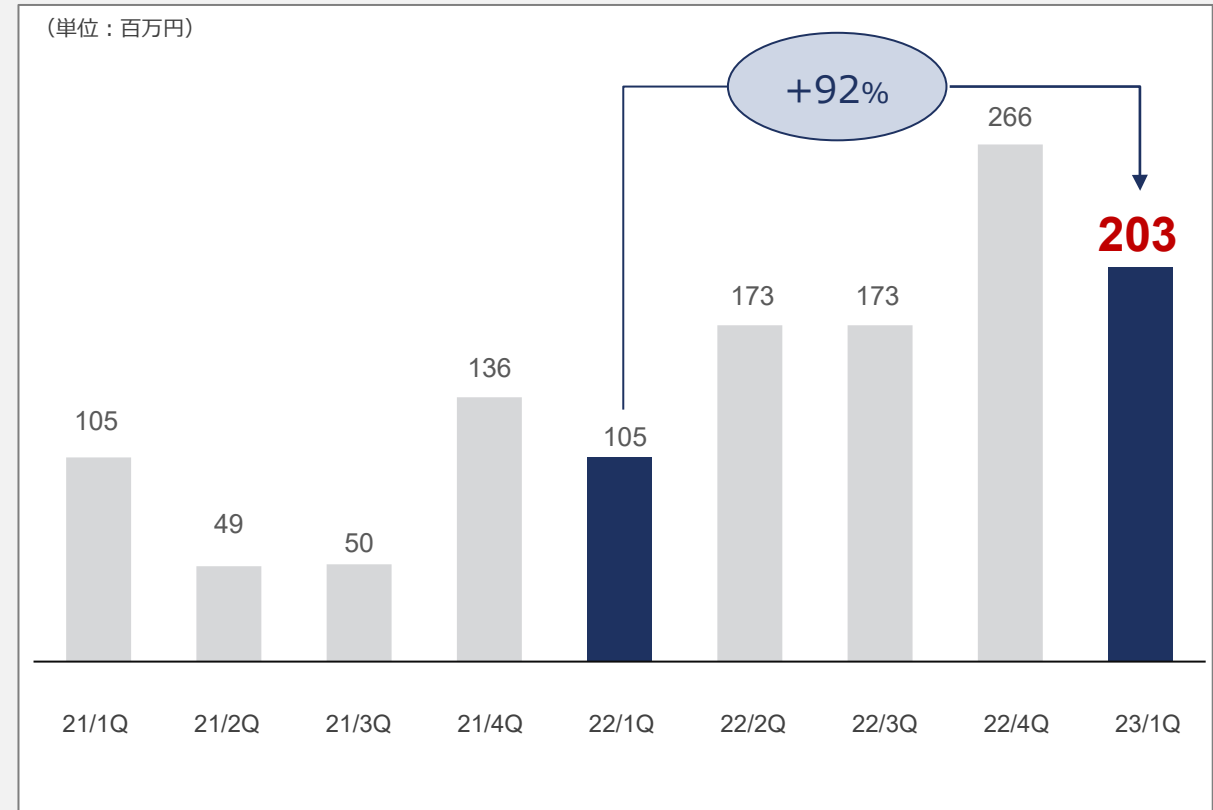
売上高の推移

- ▶ 売上高は、前年同期比で+29%と大幅成長。
- ▶ 営業体制強化により、2Q以降もデジタルリスク事業、およびエンジニア派遣事業（GloLing社主体）ともに成長見込み。



営業利益の推移

- ▶ 営業利益も、前年同期比で+92%と大幅成長。
- ▶ 高利益率の高付加価値プロダクト販売・原価率低減（生産性向上）の取り組みにより、さらなる良化を狙う。



TOPIC 1

- **ラック社との資本業務提携による連携強化によるサービス付加価値の向上**

ラック社「サイバー攻撃対策サービス」と内部脅威検知サービスの融合

ラック社「インシデントレスポンスサービス」とソーシャルリスク対策サービスの融合

TOPIC 2

- **GloLing社の連結子会社化による提供サービスの拡充**

サービス提供に留まらない、コンサルティングサービスの提供など顧客ニーズに合わせた提供
優秀な人材確保によって、さらなるサービス開発への人的リソース投下

TOPIC 3

- **顧客ニーズに合わせたソーシャルリスク対策サービスの提供**

IPO前後企業（N-2からN+2）向けのレピュテーションリスク対策提供
エンタテインメント企業向け、タレント様のSNSへの誹謗中傷対策

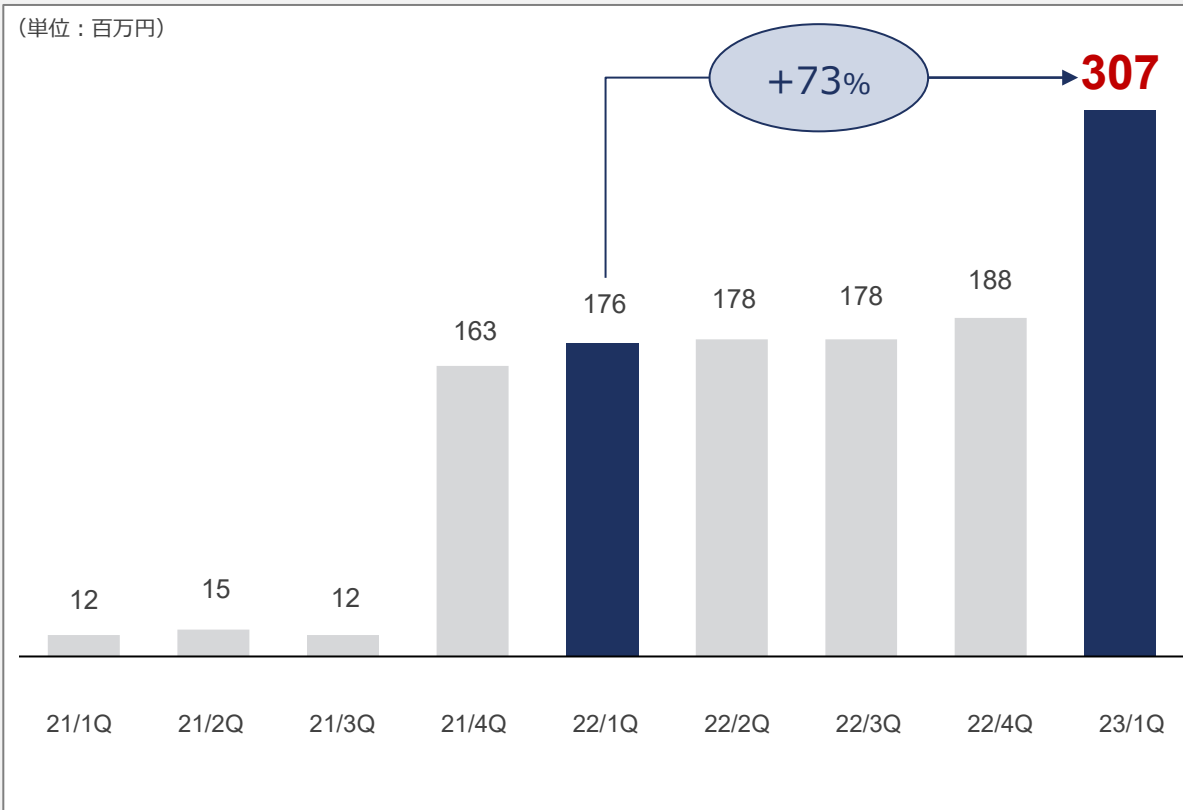
ACTION

- ✓ 営業組織体制の変更により、機動性を追求（セールスとコンサルティング部門の分離）
- ✓ 内部脅威検知サービスにおける大型パートナーとの提携深化による、案件流入数の増加
- ✓ 他社セキュリティプロダクトへの内部脅威検知サービスの機能を組み込んだOEM提供

* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

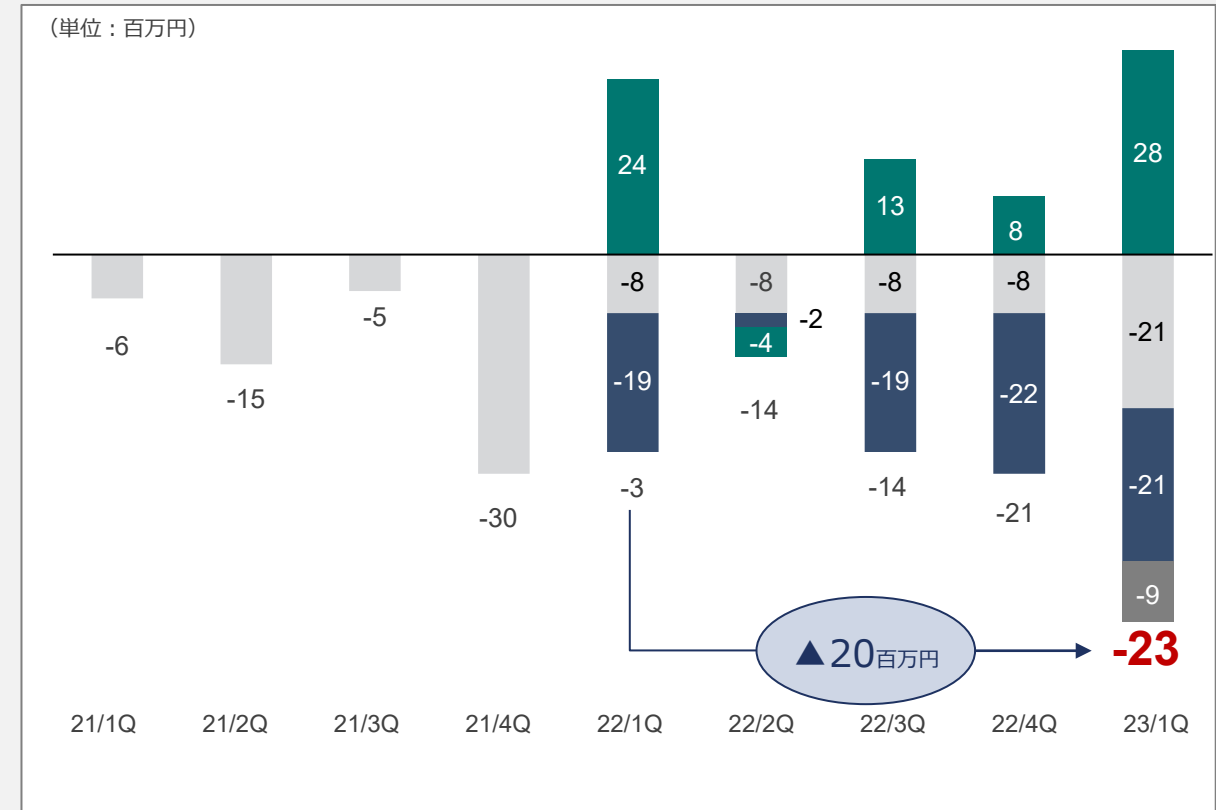
売上高の推移

- ▶ ISA社/SSS社の合流、またコロナ禍による影響の低下により売上高+73%と大幅成長。
- ▶ エルテス・AIK（旧ESI）は、引き続き、デジタルプロダクトへの先行投資を実施。



営業利益の推移

- ▶ M&A実行による、一時費用9百万円の計上が営業利益に影響。
- ▶ デジタルプロダクトの拡販に注力し、早期の営業利益改善に取り組む。



■ エルテス・AIK
 ■ 警備連結子会社
 ■ のれん償却
 ■ 一時費用

TOPIC 1

● 東洋テック社出資受け入れ

第三者割当増資による資金調達を実行。戦略的な事業パートナーとして、AIKシリーズのサービス機能強化、関西地域へのサービスマーケティングの強化により、顧客数・取引数の伸長を狙う。

TOPIC 2

● AIK order利用者拡大

登録者数増加、特に警備会社の登録が大幅増（前四半期比 +235%）を達成し、よりよい警備体験を提供するために、CS（カスタマーサクセス）の強化、開発スタッフ増員に着手。

TOPIC 3

● ISA社、SSS社の参画

警備事業の全国展開とともに、リアル社会の安全と警備DXを実現することを目的に、北海道の警備業界において、高い競争力を有するISA社、及びSSS社を完全子会社化。

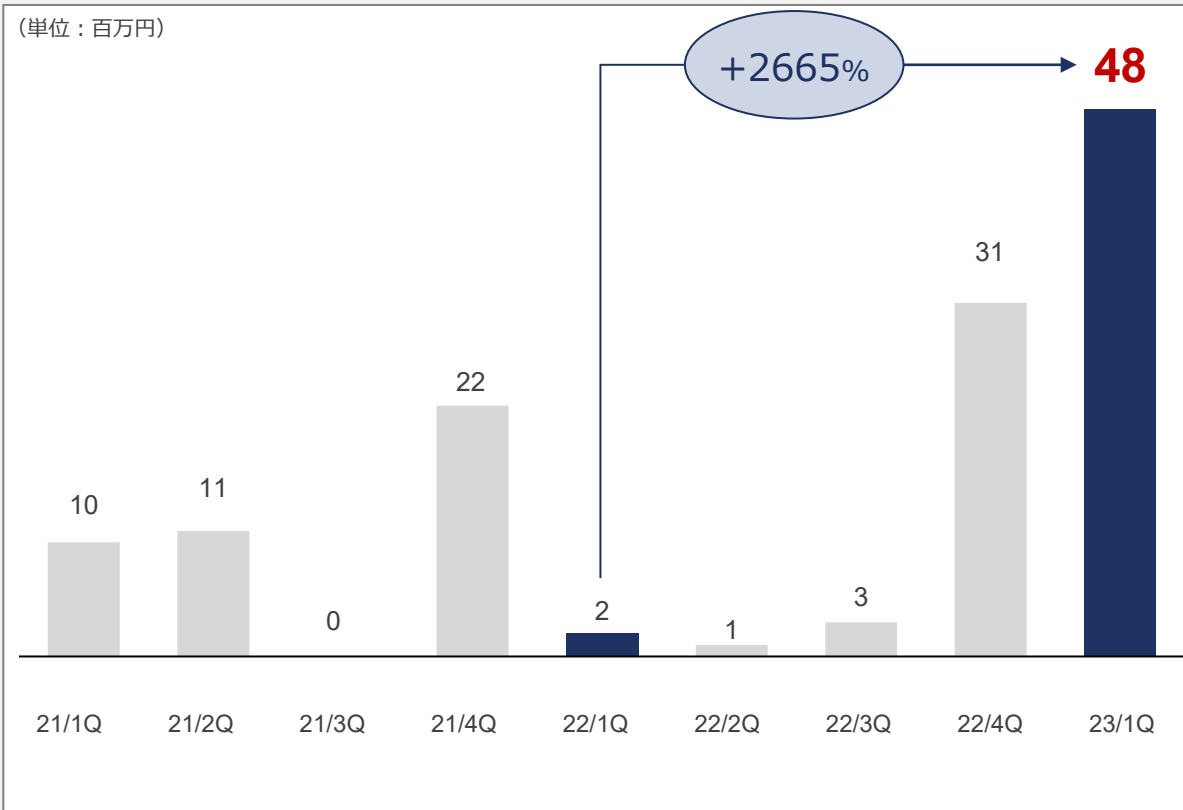
ACTION

- ✓ 新設組織、PMI推進本部を中心に、PMI促進し、シナジーの増大と業務効率の向上
- ✓ AIK orderの利用促進による収益性の改善

* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

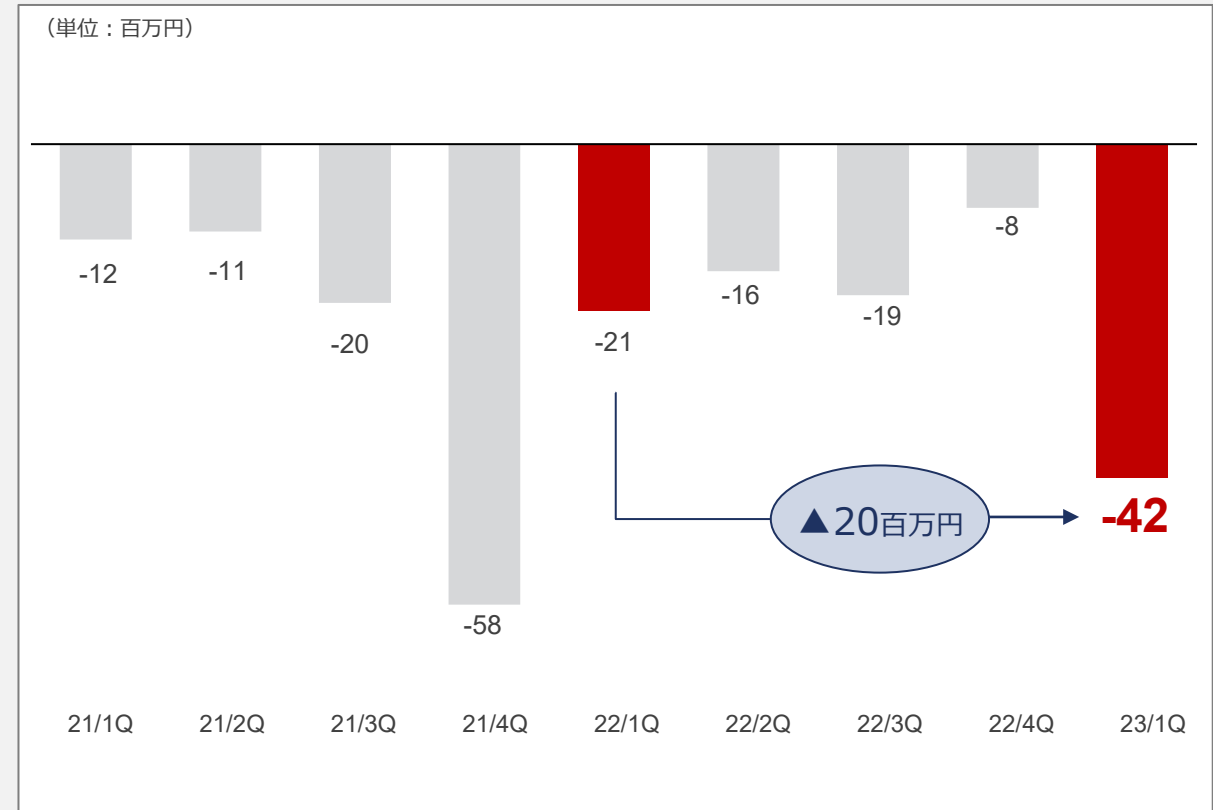
売上高の推移

- ▶ 地方自治体や民間企業からのDX相談は引き続き好調。
- ▶ 自治体スーパーアプリなどDX商材の横展開を加速、今期売上高の成長を見込む。



営業利益の推移

- ▶ M&A実行による、一時費用28百万円の計上が営業利益に影響。
(上記の一時的な要因を除くと▲14百万円 前期比+7百万円)



TOPIC 1

● 立ち上げ事業の横展開の実現

岩手県紫波町に続き、岩手県矢巾町との包括連携協定を締結し、地方自治体のDX支援加速。
また、既存ノウハウ・資産を横展開することで、収益性の改善の取組み強化。

TOPIC 2

● アクター社の連結子会社化による、新たな顧客開拓の動き

地方銀行へのWeb広告、Webサイト制作への提供ノウハウを持つアクター社と連携し、総合的なITコンサルティングサービスやDX人材育成サービスの動きを加速。

TOPIC 3

● 政府が進めるデジタル田園都市国家構想を追い風に事業を加速

強みとするアプリ構築に留まらない、利用促進サービスの提供などの実績を元に、マイナンバー及びマイナンバーカード普及支援事業を複数自治体から受託。

ACTION

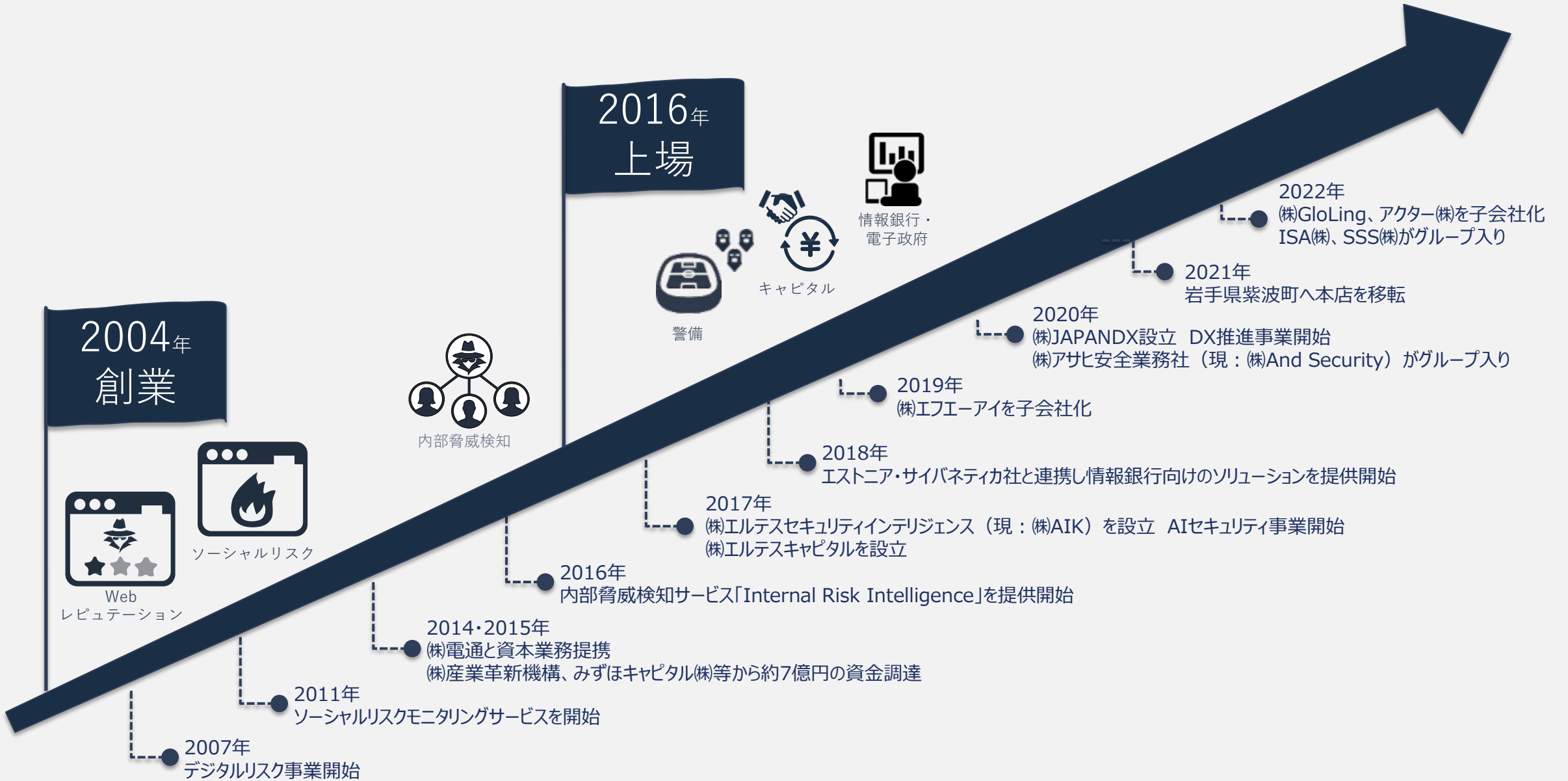
- ✓ 宮崎県延岡市へのポータルアプリ提供を皮切りに、デジタル田園都市国家構想への本格的に進出
- ✓ DXアドバイザーの自治体派遣の取組み加速
- ✓ アクター社の連携を強化し、デジタルリスク事業とのシナジー創出

* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

4 APPENDIX



会社名		株式会社エルテス（英語表記：Elates Co., Ltd）	代表者	代表取締役 菅原 貴弘
創業		2004年4月28日	上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）
所在地	東京本社	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階		
	本店	岩手県紫波町紫波中央駅前2-3-12 オガールベース東棟		
資本金		1,217百万円（2022年5月末時点）	従業員数	238名（2022年2月末時点・連結）
事業内容	デジタルリスク事業	(株)エルテス (株)エフイーアイ (株) GloLing <ul style="list-style-type: none"> ● リスクモニタリング：24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知 ● リスクコンサルティング：Webレピュテーションコンサルティング ● 内部脅威検知：企業PCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクを検知 		
	AIセキュリティ事業	(株) AIK (株) And Security ISA (株) SSS (株) <ul style="list-style-type: none"> ● 警備事業とデータインテリジェンスを用いた警備のDX化 		
	DX推進事業	(株)エルテス (株) JAPANDX アクター(株) <ul style="list-style-type: none"> ● エストニアのCYBERNETICA社と連携したデータ連携プラットフォーム構築 ● デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援 		



第1期（2022.2月期～2024. 2月期）

「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ挑戦
- 3つの事業セグメントの設置により役割を明確化、それぞれが堅実な売上と健全な収益を確保
- 事業体制の拡充によりアライアンスとM&Aを速やかに実施、事業領域の拡張と体制の強化を実現
- 組織運営の改善で2つの本部を新設、拡大する組織の経営効率改善とグループ全体の利益体質を構築

第2期以降（2025.2月期～2030. 2月期）

健全なデジタル社会の実現に向けて。

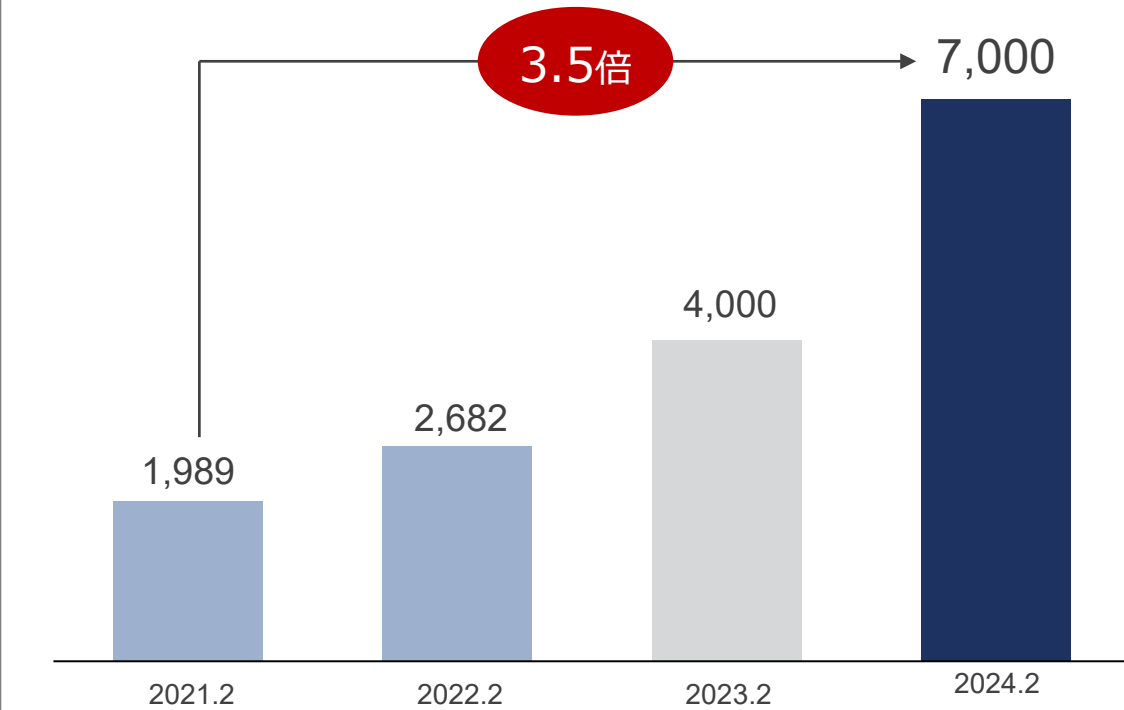
- 第1期で構築した収益基盤で、さらなる加速度的成長サイクルを実現
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援を実施
- メタバース上にデジタルツイン*を構築、次世代警備の実証実験を開始

* 現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術

- ▶ 1期（2022年2月期～2024年度2月期）までの売上高とEBITDAを財務目標数字とする。
- ▶ 2024年度2月期では、売上高70億円、EBITDA10億円を達成する

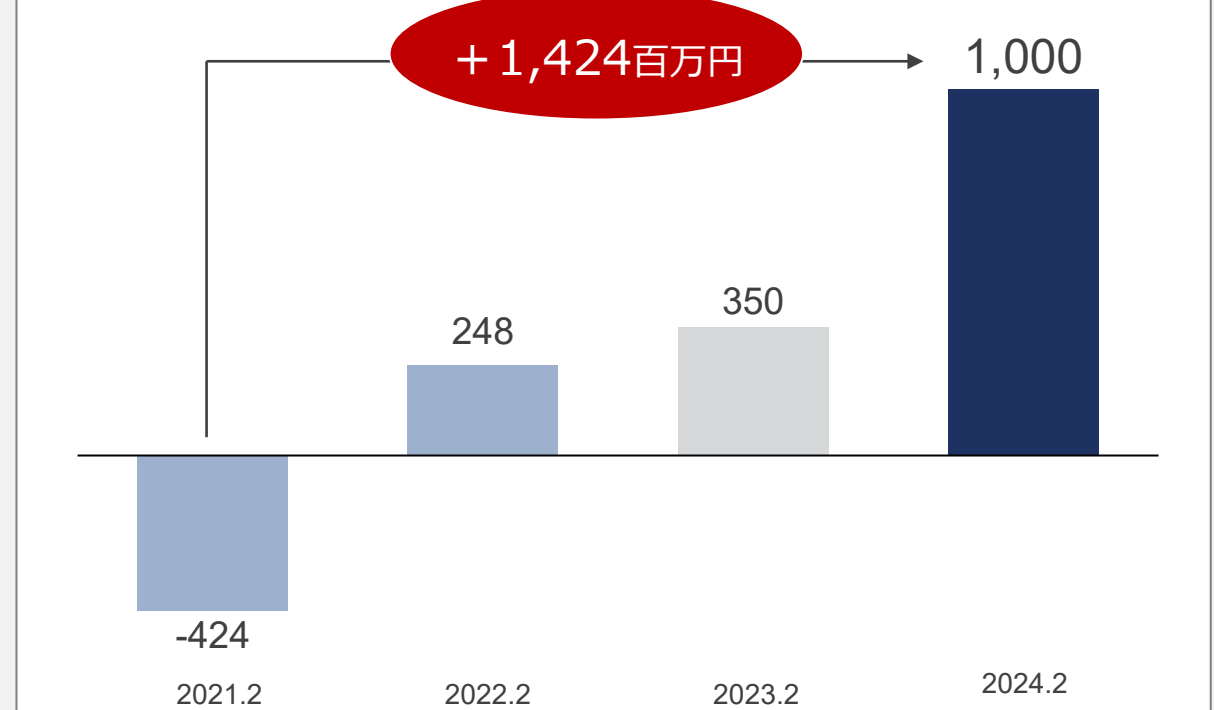
売上高推移

(単位：百万円)



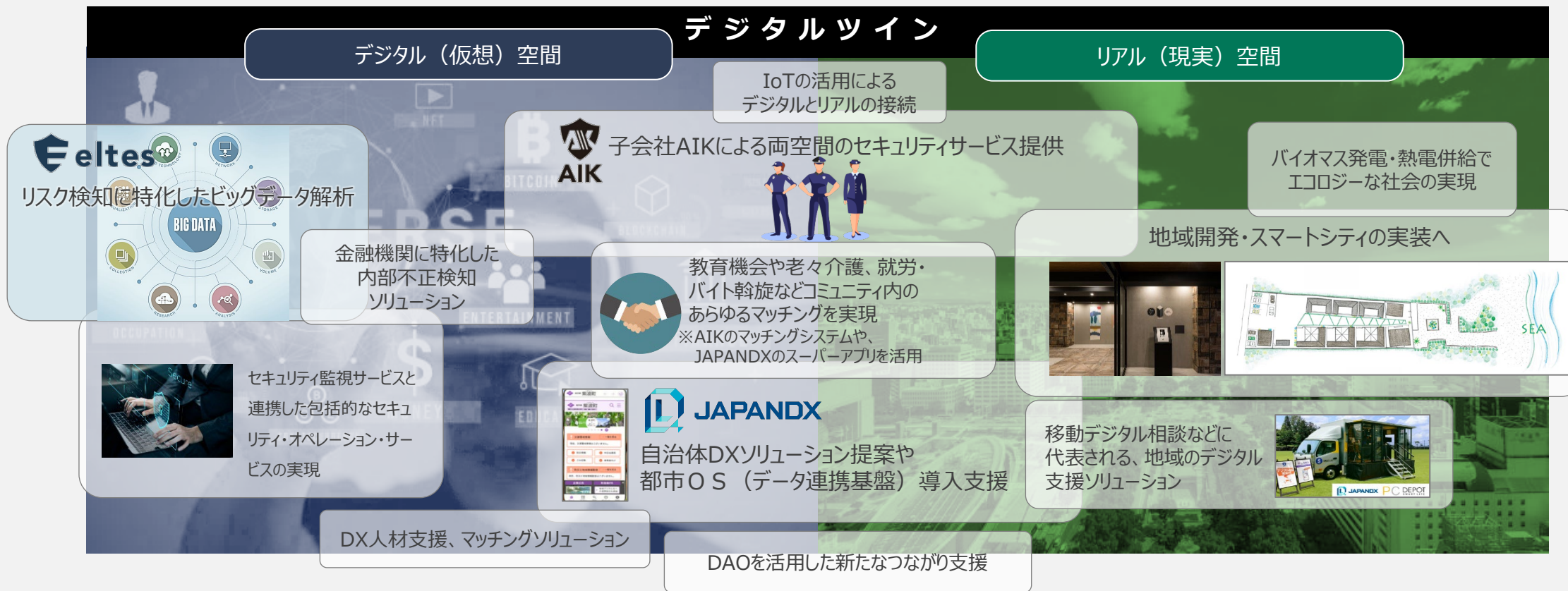
EBITDA

(単位：百万円)



エルテスが構想するメタバース×スマートシティについて

メタバース(仮想世界)上に構築したデジタルツインによって、デジタルとリアルを融合した次世代のAIセキュリティを実現。また地域の安全を確保した上で、住民が豊かに暮らすための「コミュニケーション」「エネルギー」「エコロジー」といった領域へ拡充。地域全体をネットワーク接続し、AI予測を活用するスマートシティへと昇華させる。



PHASE 1

AIセキュリティを実証実験するための
メタバースを構築

コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる仮想空間「メタバース」を構築し、現実社会では難しい、様々なリスクに関するシミュレーションを実装。AIセキュリティを検証できる環境を整備する。

PHASE 2

デジタルツインによって、デジタルとリアルを
融合させ、実証実験を行う

リアル空間にある情報を、IoTなどで収集されたデータを元にデジタル空間へフィードバックするデジタルツインによって、メタバースとリアル空間を結合。デジタル/リアル空間のリスクをシームレスに対策する世界初のモデルを創出する。

PHASE 3

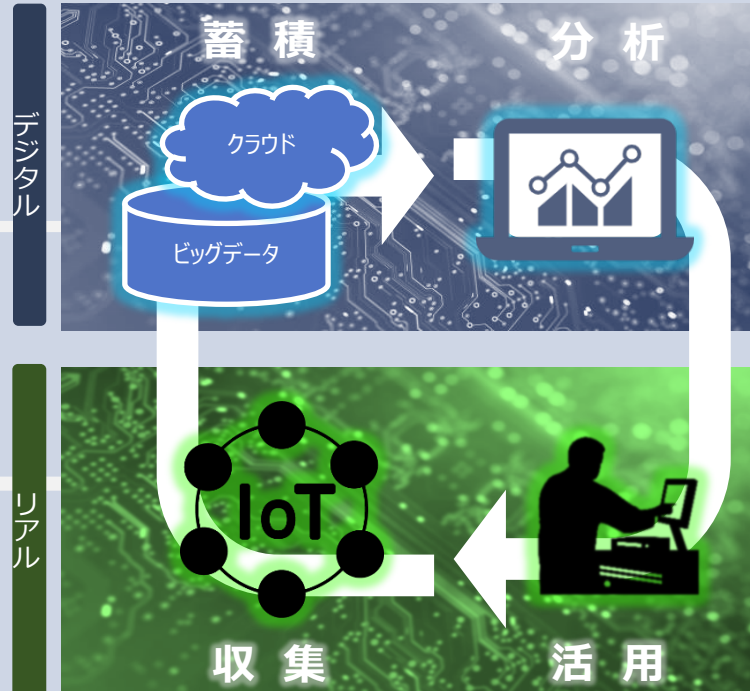
健全なデジタル社会の嚆矢となる
スマートシティの実装へ

デジタルツインを進化させ、リスクだけではなく、住民が豊かに暮らすための「コミュニケーション」「エネルギー」「エコロジー」といった領域でも活用。地域全体をネットワーク接続し、AI予測の活用によってスマートシティへと昇華させる。

AIセキュリティ事業

デジタルリスク事業

DX推進事業



宮崎県延岡市への導入が決まった、JAPANDXのスーパーアプリ事業（7月4日リリース）

デジタル田園都市国家構想

この構想は、岸田政権成長戦略のとして位置付けられており、2021年度補正予算案に「**デジタル田園都市国家構想**」として**200億円**を盛り込む方針が決定。

目的と対象事業

地域の個性を活かしながらデジタルを活用した課題解決や魅力向上、また都市間格差の解消と地域活性化を目指して、交付金により支援を目的とされている。

JAPANDXにおけるその対象事業は「進出企業定着・地域活性化支援事業」です。具体的には、自治体が「サテライトオフィス*」を利用する進出企業と地元企業との連携を促進するものです。

* サテライトオフィスとは、企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのことです

スーパーアプリ事業

「スーパーアプリ」とは、自治体が提供する様々な情報を一覧できる機能を持った総合ポータルアプリ。自治体からの大切なお知らせや防災情報、健康増進アプリなどのサービスにアクセスが可能。今後、バーチャル上で簡単に行政手続きができる機能拡充にも取り組む予定。

スーパーアプリの特徴

スーパーアプリはすでに導入事例もあり、自治体ごとにゼロからの構築不要、またサービスやテクノロジーを自治体に効果的に還元することで、自治体DXを強力に推進します。また、アプリの構築にとどまらず、アンバサダーおよびDX人材の派遣による普及支援を含めた、デジタルデバインド(情報格差)対策の支援も可能です。

注1：自治体によって提供予定のソリューションは異なります

注2：上記は、延岡市への提供内容ではなく、スーパーアプリ事業の説明です

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して

TOP INTERVIEW

エルテスが描く“メタバース×スマートシティ メタシティ構想”とは



「メタシティ構想とはなにか」

「メタシティ構想実現の鍵」

「第1四半期に開示した、新たなM&Aへの動きとの関係性」

株式会社エルテス 代表取締役 菅原 貴弘

TAKAHIRO SUGAWARA

エルテスの道

成長への取り組みを発信する
公式オウンドメディア



掲載先：公式サイト「エルテスの道」

▶記事はこちらから (<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20220701/>)

免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp